

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075)311-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075)311-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (株)大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	80,860	74,330	304,652
経常利益(百万円)	4,026	227	7,286
四半期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,143	10	16,106
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,198	14,950	22,585
純資産額(百万円)	657,592	616,092	634,280
総資産額(百万円)	740,399	705,187	737,326
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	19.87	0.10	149.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	88.6	87.3	86.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第54期第1四半期連結累計期間及び第55期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績の全般的概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の財政金融問題が欧州域外にも波及し、中国の輸出が減少するなど、全体として成長鈍化の傾向で推移しました。地域別には、米国では、個人消費はプラス基調で推移しましたが、住宅、雇用環境の改善が遅れており、財政・金融政策も3月までで手詰まりとなったことから、景気の回復力は弱く、緩やかなものとなりました。ヨーロッパでは、金融不安はギリシアからスペインやイタリアに拡大し、出口が見えない状況でした。ギリシアのユーロ離脱は一旦回避されましたが、ヨーロッパ各国の財政金融問題は解消されずに残存しており、6月にはユーロ圏の失業率が11.1%となるなど、ヨーロッパ全体としての景気は厳しい状況が続きました。アジア地域では、景気は足踏み状態となりました。中国では、景気は内需を中心に拡大しましたが、欧州向けの輸出の伸びが鈍化するなど、拡大テンポは緩やかになりました。インドでは景気拡大のテンポが弱まり、他のアジア諸国では、堅調に推移しました。日本では、前年度補正予算の執行もあり、東日本大震災による被害から順調に復興し、景気は緩やかに回復しました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット型パーソナルコンピュータなどは堅調に推移しましたが、他の機器は景気低迷の影響を受け、低調に推移しました。特にテレビ、パーソナルコンピュータは在庫調整が長引き、オリンピック需要も景気を刺激することなく、販売の前年割れが継続しました。また、省エネルギー関連機器もLED照明への買い替え需要が一段落するなど、例年のような季節的な回復には至りませんでした。

電子部品業界におきましては、世界全体では、景気低迷により、テレビ、パーソナルコンピュータ向けの在庫調整が長引き、例年、季節的に販売が増加する時期にもかかわらず、低い伸び率に留まりました。日本では、車載向けやデジタルスチルカメラ向けがタイの洪水から回復し、好調に推移しましたが、薄型テレビ向けは引き続き低迷しました。アジア地域では、薄型テレビのオリンピック需要にともなう電子部品の伸びが期待されましたが、需要は低迷したままでした。米国では、車載電装品や通信インフラ関連が共に堅調に推移しましたが、部品需要を牽引するほどの勢いは無く、低い伸び率となりました。ヨーロッパでは、域内電子機器市場の低迷により、部品需要も低調に推移しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、次の4つを成長エンジンとして、製品ラインアップの強化に取り組んでおります。

ラピドセミコンダクタ株式会社との協業体制によるLSIシナジー製品の強化

センサ製品のラインアップ強化

SiCを中心としたパワーデバイス製品の強化

LED素子、オプティカルモジュール、LED照明機器等のLED事業の拡大

また、市場別には、成長が期待される、自動車市場及び通信インフラ、スマートメーター、発電・蓄電などの産業機器市場の2つを重点市場として、販売力強化を図っております。

販売力強化策として、市場から求められる商品をタイムリーに提供するため、市場別商品戦略部門を新設しました。また、グローバル顧客へのサポート向上のため、従来の地域中心の営業体制を改め、顧客中心のグローバルな営業体制に再編しました。なお、各海外拠点におきましてはFAE(1)の増強を継続して実施しました。

新商品の開発では、自動車市場向けに、電気自動車やハイブリッド電気自動車におけるインバータ回路の小型化、低消費電力化に貢献する車載向け絶縁素子内蔵ゲートドライバを、また、従来比80%減の低暗電流(2)を実現した車載用LDOレギュレータ(3)等を開発しました。

さらに地球環境改善への貢献を目指したエコデバイスの開発にも継続して取り組み、インバータにおける電力損失を大幅に低減し、部品点数削減にも大きく貢献する、SiC-SBD(4)とSiC-MOSFET(5)を1パッケージ化した製品を世界で初めて量産開始しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は743億3千万円（前年同期比8.1%減）となり、営業利益は13億5千7百万円（前年同期比72.7%減）となりました。

経常利益につきましては、為替差損が影響し2億2千7百万円（前年同期比94.4%減）となり、四半期純利益は1千万円（前年同期比99.5%減）となりました。

1. F A E (Field Applications Engineer)

顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。

2. 暗電流

レギュレータの出力がOFFの状態でも回路から流れる微小な電流。

3. L D Oレギュレータ

ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。L D OとはLow Drop Outタイプのことで変換の損失が少ないことを示す。

4. S i C - S B D

S i C (シリコンカーバイド：炭化珪素)を基板材料に用いたショットキーバリアダイオード。S i Cを用いることにより高耐圧で高温動作に適し、ショットキー接合により高速性に優れた整流ダイオード。

5. S i C - M O S F E T

S i Cを基板材料に用いた金属酸化物半導体電界効果トランジスタ。S i Cを用いることにより高耐圧で高温動作に適し、スイッチング素子として用いられるトランジスタ。

業績のセグメント別概況

< L S I >

当第1四半期連結累計期間の売上高は357億7千万円（前年同期比10.1%減）、セグメント損失は22億5百万円（前年同期はセグメント損失8千4百万円）となりました。

デジタルA V機器分野では、低迷していたデジタルスチルカメラ向けのレンズコントローラドライバL S Iの売上が好調に転じ、システム電源L S Iの売上が堅調に推移しました。薄型テレビ向けでは、低迷していたテレビ用電源L S I、L E DバックライトドライバL S IやタイミングコントローラL S I (6)の売上が回復傾向となりましたが、前年同期の水準には戻りませんでした。携帯電話向けでは、コネクタインターフェイス用L S I、システム電源L S I、照度センサI CやL E DドライバL S Iなどの売上は低迷しました。ゲーム機向けは、電源L S Iなどの売上が増加傾向となりましたが、その他は低迷しました。パーソナルコンピュータ向けでは、ファンモータドライバL S Iの売上は増加傾向となりましたが、電源L S Iなどの売上は低迷しました。車載関連市場向けでは、タイの洪水の影響から回復した自動車メーカーの増産などにより、ボディ周辺ドライバI Cの売上は好調に転じ、カーオーディオ用やE C U (7)用電源L S Iも堅調に推移しました。汎用品分野では、E E P R O M (8)、汎用電源L S I、R E S E T I C (9)などの売上が好調で、ステッピングモータドライバL S I (10)、L D Oレギュレータなども堅調に推移しました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、時計向けのマイコンや車載パネル向けドライバL S Iの売上は堅調に推移しましたが、アミューズメント向けやプリンタ、ファクシミリ向けのP 2 R O M (11)の売上が落ち込みました。

生産体制におきましては、前工程、後工程における効率改善や、ラピスセミコンダクタ株式会社との生産ラインの共有化などの効率改善、災害などのリスクに備えたB C M (事業継続管理)体制の強化に努めました。

6. タイミングコントローラL S I

液晶パネルの駆動表示に必要なタイミングパルスを出力するL S I。

7. E C U (Electronic Control Unit)

自動車の様々な機能に用いられる制御用コンピュータの総称。

8. E E P R O M

電気(電圧)の操作によってデータの消去や書き換えが可能で、電源を切ってもデータを保持することができる不揮発性メモリ。

9. R E S E T I C

機器の電源ON時に、電圧不足による誤動作を生じないように、電圧が正常電圧に達するまで、電子回路が動かないようにリセット信号を出すI C。

10. ステッピングモータドライバL S I

ステッピングモータ(直流のパルスを加えた数に合わせて一定の大きさだけ回転するモータ)を駆動するモータドライバL S I。

11. P 2 R O M (Production Programmed ROM)

ラピスセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクROMと比べて短納期の対応が可能。

<半導体素子>

当第1四半期連結累計期間の売上高は252億4千2百万円(前年同期比8.3%減)、セグメント利益は30億1千2百万円(前年同期比22.9%減)となりました。

ダイオード、トランジスタにつきましては、タイの洪水の影響から回復し、売上は堅調に推移しましたが、前年同期の水準には達しませんでした。

次世代の高効率デバイスとして2010年より発売したSiCダイオード・MOSFET製品につきましては、2012年3月にフルSiCモジュールの量産を開始するなど、製品のラインアップの強化により売上が堅調に推移しました。

発光ダイオードにつきましては、赤色、緑色、白色LEDの売上が好調に推移しましたが、青色LEDの売上は低迷しました。

半導体レーザにつきましては、CD/DVD用二波長パルスレーザ(12)が売上を伸ばしました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場で生産効率改善を継続的に進めたほか、BCM(事業継続管理)体制の強化に努めました。

12. CD/DVD用二波長パルスレーザ

CD用ディスクの再生時に使う780ナノメートルとDVD用ディスクの再生時に使う650ナノメートルの二つの光が一つの素子から出る自動発振タイプの二波長レーザーダイオード。

<その他>

当第1四半期連結累計期間の売上高は133億1千7百万円(前年同期比1.8%減)、セグメント損失は7千7百万円(前年同期はセグメント利益3億2千1百万円)となりました。

抵抗器につきましては、タイの洪水被害の影響を受けて売上は低迷しました。

タンタルコンデンサにつきましては、タイの洪水被害による売上低迷から回復し、スマートフォンやハードディスク向けなどの売上が堅調に推移しましたが、前年同期の水準には達しませんでした。

オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォン向け赤外LEDセンサ及びプリンタ向けのフォトインタラプタ(13)が好調に推移しました。

パワーモジュールにつきましては、LED照明向けの電源モジュールの受注が伸び、売上が堅調に推移しました。

LED照明製品につきましては、節電意識の高まりにより需要が大きく伸び、売上は大幅に増加しました。

サーマルプリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ向けが堅調に推移し、売上は増加傾向となりました。

薄型テレビ用LEDバックライトの光源及びその技術応用で開発したLED照明用光源として用いるLED Bar(14)の売上が増加傾向となりました。

メディカル分野におきましては、微量血液検査システムの売上は堅調に推移しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・大連及び天津のグループ工場での生産管理体制、BCM(事業継続管理)体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

13. フォトインタラプタ

発光部と受光部を持ち、物体に光を当てて反射光を検出することで物体の有無、位置等を判定するセンサ。

14. LED Bar

薄型テレビやLED照明の光源として用いる棒状のLEDモジュール。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ321億3千9百万円減少し、7,051億8千7百万円となりました。主な要因といたしましては、流動資産のその他が300億8千6百万円(うち、未収保険金が284億9千万円)、投資有価証券が72億6千8百万円、有価証券が63億7千1百万円、それぞれ減少した一方、現金及び預金が139億3千9百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ139億5千1百万円減少し、890億9千5百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が55億4千4百万円、支払手形及び買掛金が29億8千1百万円、繰延税金負債（固定）が23億9千5百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ181億8千8百万円減少し、6,160億9千2百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が126億9千8百万円、株主資本が32億2千4百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.0%から87.3%に上昇しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期報告書提出日において、ロームグループが対処すべき課題について次のとおり変更いたします。

世界経済は、2008年の米国の金融危機に端を発する急激な景気後退から徐々に回復の方向に向かったものの、各地域で厳しい雇用環境が相変わらず続き、加えて欧州財政金融問題が景気への新たな重しになり、依然として本格的な回復には至っておりません。

エレクトロニクス業界におきましても、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにとともに、今後も中長期的には成長が続くものと考えられますが、引き続き価格競争や技術競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性が高まると考えられます。

ロームグループでは、2008年に買収したOKIセミコンダクタ株式会社について、買収後の経過措置として「OKI」ブランドを継続して使用してまいりましたが、その後相応の期間の経過とともに、ロームグループの一員としての認知度が高まってきたため、2011年10月、「ラピスセミコンダクタ株式会社」へ社名を変更致しました。さらに、2010年10月にロームグループに加わった照明器具の開発・製造・販売を行っている丸善電機株式会社につきましても、2011年10月、「アグレッド株式会社」へ社名変更し、今後は「AGLED[®]」ブランドの家庭用LED照明のラインアップ強化に取り組んでまいります。

このような状況のもと、ロームグループにおきましては、SiCデバイス関連製品（SBD、DMOSFET（1）、IPM（2）等）や、ラピスセミコンダクタとのシナジー効果によるインテル次世代組み込みプロセッサチップセット、LED照明関連製品など新技術・新製品の開発に取り組み、車載電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器などの幅広い市場において電力変換効率改善、省エネルギー等の環境改善へのエコデバイスの開発、拡販を推進してまいります。

また、2009年に買収した米国のカイオニクス社（Kionix, Inc.）による各種センサ事業への本格参入、新たな販売ルートの開拓によるLED照明の更なる拡販等、近未来のビジネスニーズに対応したエレクトロニクスにおける新たな市場の開拓にも努めてまいります。

さらに、これまで培ってきた微細加工技術の活用によるバイオセンシングによるヒューマンヘルスケアビジネスの強化など異分野への市場参入にも積極的に取り組み、持てる経営資源を最大限にシナジーさせることに全力を挙げ、株式価値、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

一方、世界やアジアにおける電子部品市場の迅速な変化に遅れることなくシェアの拡大を図るため、新製品開発・展開に加えて、その推進体制として中国内陸部での営業拠点の増設やFAEの増員、そしてインド、ブラジルで新たに設立した販売会社の活動展開など、非日系顧客への販売体制の強化を継続して進めてまいります。

東日本大震災及びタイの洪水被害を教訓として、ロームグループでは、全生産拠点を対象とするリスク診断を実施し、地震や津波、台風、竜巻、落雷、洪水、豪雨、霧・黄砂・大雪などの自然災害はもちろんのこと、火災や爆発、政情不安、インフラ問題、材料の供給停止、そして伝染病に至るまで、あらゆる観点からリスクを徹底的に洗い出しました。

リスク診断の結果に基づいて、ロームグループの各生産拠点では、これまで実施してきた建屋の耐震化などの対策に加えて、洪水に備えた受電設備の設置場所のかさ上げなど、被災時の操業停止期間を短期化するためのさらなる対策を進めています。

また、生産の一種集中リスクを避けるため、製品の金型を複数の拠点で保有するなどして同一製品を複数拠点で生産できる体制にし、さらに、各生産拠点が万一操業停止に陥った場合でも、製品供給が滞ることがないように必要在庫を積み増すことといたしました。

ロームグループでは今後もグループ一丸となって安定供給体制を強化し、供給責任を果たしていくとともに、事業継続のためのマネージメント体制のさらなる強化に取り組んでまいります。

1. DMOSFET（Double-Defused MOSFET）

ロームが世界で始めて量産したSiCトランジスタ、低オン抵抗と高速動作を両立、

2. I P M (Intelligent Power Module)

S i C の S B D、D M O S F E T や I G B T (絶縁ゲートバイポーラトランジスタ) などのパワーデバイスの駆動回路や自己保護機能を組み込んだパワーモジュール。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的な I R 活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9 5 億 8 千 5 百万円であります。なお、当第 1 四半期連結累計期間において、ロームグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,400,000	113,400,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	113,400,000	113,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	113,400	-	86,969	-	97,253

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,585,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 107,713,600	1,077,136	-
単元未満株式	普通株式 101,300	-	-
発行済株式総数	113,400,000	-	-
総株主の議決権	-	1,077,136	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,585,100	-	5,585,100	4.93
計	-	5,585,100	-	5,585,100	4.93

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は5,585,300株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,199	225,138
受取手形及び売掛金	67,393	67,877
有価証券	15,618	9,247
商品及び製品	24,366	23,437
仕掛品	38,508	41,152
原材料及び貯蔵品	30,652	28,304
前払年金費用	2,250	2,234
繰延税金資産	1,369	1,132
未収還付法人税等	2,887	3,834
その他	40,474	10,388
貸倒引当金	265	247
流動資産合計	434,457	412,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,252	207,025
機械装置及び運搬具	460,311	456,542
工具、器具及び備品	40,600	41,598
土地	79,791	79,756
建設仮勘定	20,015	18,781
減価償却累計額	563,585	560,711
有形固定資産合計	245,386	242,992
無形固定資産		
のれん	5,561	4,876
その他	6,049	5,627
無形固定資産合計	11,610	10,504
投資その他の資産		
投資有価証券	39,886	32,618
繰延税金資産	1,735	1,594
その他	4,784	5,510
貸倒引当金	533	532
投資その他の資産合計	45,872	39,190
固定資産合計	302,869	292,688
資産合計	737,326	705,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,979	20,998
未払金	29,168	23,624
未払法人税等	1,551	1,837
繰延税金負債	1,227	959
事業構造改善引当金	2,056	1,038
災害損失引当金	61	139
その他	16,291	14,948
流動負債合計	74,337	63,547
固定負債		
繰延税金負債	18,899	16,504
退職給付引当金	7,700	7,362
その他	2,109	1,681
固定負債合計	28,709	25,547
負債合計	103,046	89,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	589,999	586,776
自己株式	50,084	50,085
株主資本合計	729,288	726,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,780	1,517
為替換算調整勘定	99,086	111,784
その他の包括利益累計額合計	95,306	110,266
少数株主持分	297	294
純資産合計	634,280	616,092
負債純資産合計	737,326	705,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	80,860	74,330
売上原価	53,466	52,728
売上総利益	27,394	21,601
販売費及び一般管理費	22,419	20,244
営業利益	4,974	1,357
営業外収益		
受取利息	242	295
受取配当金	222	204
その他	267	483
営業外収益合計	732	984
営業外費用		
為替差損	1,662	2,059
その他	18	54
営業外費用合計	1,681	2,114
経常利益	4,026	227
特別利益		
固定資産売却益	255	2
保険差益	-	549
特別利益合計	255	551
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産廃棄損	36	32
災害による損失	227	333
投資有価証券評価損	63	656
関係会社株式評価損	443	-
特別損失合計	773	1,024
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,508	245
法人税、住民税及び事業税	1,416	991
法人税等調整額	18	1,250
法人税等合計	1,435	259
少数株主損益調整前四半期純利益	2,072	13
少数株主利益又は少数株主損失()	70	2
四半期純利益	2,143	10

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,072	13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393	2,262
為替換算調整勘定	5,878	12,701
その他の包括利益合計	6,271	14,964
四半期包括利益	4,198	14,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,114	14,949
少数株主に係る四半期包括利益	84	1

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	7,924百万円	8,574百万円
のれんの償却額	1,766	507

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,008	65.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、平成23年5月31日に次のとおり消却いたしました。

- (1) 消却した株式の種類 普通株式
- (2) 消却した株式の数 1,900,000株
- (3) 消却した株式の総額 17,039百万円

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,234	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体素子	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,784	27,519	67,304	13,556	80,860	-	80,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	602	262	864	0	864	864	-
計	40,386	27,781	68,168	13,556	81,725	864	80,860
セグメント利益又は損失 ()	84	3,908	3,824	321	4,146	828	4,974

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額828百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 418百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)1,246百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体素子	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,770	25,242	61,012	13,317	74,330	-	74,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	490	245	736	0	736	736	-
計	36,261	25,487	61,748	13,317	75,066	736	74,330
セグメント利益又は損失 ()	2,205	3,012	807	77	729	627	1,357

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額627百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 75百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)703百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円87銭	10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,143	10
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,143	10
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,815	107,814

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

ローム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。